



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月25日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6719 URL http://www.fujitsu.com/jp/fcl/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 博昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)倉本 雅晴 (TEL)03-3450-1601
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,179	5.4	284	520.2	330	—	123	—
29年3月期第1四半期	11,556	△1.4	45	△22.8	△368	—	△546	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 232百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △1,132百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.43	—
29年3月期第1四半期	△67.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	41,149	2,936	7.1
29年3月期	42,553	2,703	6.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,936百万円 29年3月期 2,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,400	3.6	300	36.8	250	—	100	—	6.84
通期	49,700	2.1	1,000	0.2	900	26.9	600	27.7	41.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	14,629,626株	29年3月期	14,629,626株
② 期末自己株式数	20株	29年3月期	20株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	14,629,606株	29年3月期1Q	8,036,220株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国や新興国における成長鈍化や為替変動等による不透明感が残っているものの、堅調に推移する欧米経済に支えられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

日本経済につきましても、前期末から続く円安基調により輸出企業を中心に業績が回復しており、緩やかながらも改善しております。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、車載向け等を中心に引き続き需要が高水準で推移しており、産業機器向け等その他の業界についても回復傾向で推移しております。

このような環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、車載用コントロールユニットで売上減となったものの、主力製品であるリレー、タッチパネルを中心とした物量増に伴う売上増により、前第1四半期連結累計期間に比べ623百万円増となる12,179百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

[連結売上高]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前年同期比	
				増減率
スイッチングデバイス部門	5,073	5,568	495	9.8%
ヒューマンインターフェースデバイス部門	4,321	4,675	354	8.2%
その他	2,162	1,935	△227	△10.5%
合計	11,556	12,179	623	5.4%

(スイッチングデバイス部門)

リレー、コネクタともに売上増となり、売上高は5,568百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(ヒューマンインターフェースデバイス部門)

車載向けのタッチパネルや無線モジュール等で売上増となり、売上高は4,675百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(その他)

車載用コントロールユニットが売上減となったことから、売上高は1,935百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

[地域別の売上]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前年同期比	
				増減率
日本	6,131	6,229	98	1.6%
アジア	3,802	4,174	371	9.8%
北米	665	830	164	24.8%
ヨーロッパ	956	944	△11	△1.2%
合計	11,556	12,179	623	5.4%
(海外売上比率)	(46.9%)	(48.9%)		(2.0%)

(日本)

国内は、車載用コントロールユニットが売上減となりましたが、タッチパネルやコネクタで売上増となったことから、売上高は6,229百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(アジア)

アジアは、リレー及びタッチパネルが好調に推移し、売上高は4,174百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(北米)

北米は、リレー、サーマルプリンタ、タッチパネルなどで売上増となったことから、売上高は830百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパは、リレーは売上増となったものの、サーマルプリンタ、タッチパネル等で売上減となり、売上高は944百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

損益面につきましては、車載業界向けを中心としたリレー、タッチパネル等の増産効果や円安の追い風もあって、営業利益は284百万円（前年同期比520.2%増）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において為替が円安基調で推移したことから、当第1四半期連結累計期間については44百万円の為替差益の計上となり（前第1四半期連結累計期間は383百万円の為替差損）、330百万円の経常利益（前年同期は368百万円の経常損失）を計上いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等を206百万円計上したことから、123百万円（前年同期は546百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,403百万円減少し、41,149百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,358百万円減少し、25,277百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金が1,135百万円、たな卸資産が369百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、15,872百万円となりました。主に、設備投資449百万円、減価償却費516百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円減少し、38,213百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,222百万円減少し30,548百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が1,300百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し7,665百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、2,936百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益123百万円の計上、為替換算調整勘定の増加104百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、1,640百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、968百万円の収入(前年同期比810百万円減)となりました。収入は主に、税金等調整前四半期純利益330百万円、減価償却費516百万円、売上債権の減少1,173百万円、たな卸資産の減少407百万円等によるもので、支出は主に仕入債務の減少1,250百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、546百万円の支出(前年同期比87百万円減)となりました。主に、有形固定資産の取得による支出545百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の支出(前年同期は270百万円の収入)となりました。収入は短期借入金の増加126百万円によるもので、支出は主に割賦債務の返済による支出250百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ平成29年4月26日に公表いたしました業績予想を変更しております。なお、通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311	1,640
受取手形及び売掛金	17,419	16,284
商品及び製品	4,719	4,244
仕掛品	774	822
原材料及び貯蔵品	1,322	1,379
その他	1,158	983
貸倒引当金	△70	△77
流動資産合計	26,635	25,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,735	2,713
機械装置及び運搬具（純額）	5,565	5,951
工具、器具及び備品（純額）	997	968
土地	3,936	3,936
建設仮勘定	1,773	445
有形固定資産合計	14,008	14,014
無形固定資産		
投資その他の資産	1,381	1,360
その他	558	526
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	528	497
固定資産合計	15,918	15,872
資産合計	42,553	41,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,567	13,266
短期借入金	13,405	13,575
その他	3,797	3,705
流動負債合計	31,770	30,548
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
役員退職慰労引当金	57	36
退職給付に係る負債	3,397	3,365
その他	1,624	1,263
固定負債合計	8,079	7,665
負債合計	39,849	38,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,764	6,764
資本剰余金	6,654	6,654
利益剰余金	△10,707	△10,584
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,711	2,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	145
土地再評価差額金	986	986
為替換算調整勘定	△629	△525
退職給付に係る調整累計額	△528	△504
その他の包括利益累計額合計	△7	101
純資産合計	2,703	2,936
負債純資産合計	42,553	41,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上高	11,556	12,179
売上原価	9,088	9,277
売上総利益	2,468	2,901
販売費及び一般管理費	2,422	2,617
営業利益	45	284
営業外収益		
受取ロイヤリティー	10	15
為替差益	-	44
助成金収入	0	18
その他	11	12
営業外収益合計	23	91
営業外費用		
支払利息	30	29
為替差損	383	-
その他	23	15
営業外費用合計	437	45
経常利益又は経常損失(△)	△368	330
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△368	330
法人税、住民税及び事業税	49	63
法人税等調整額	128	143
法人税等合計	177	206
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△546	123
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△546	123

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△546	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△19
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	△564	104
退職給付に係る調整額	24	23
その他の包括利益合計	△586	109
四半期包括利益	△1,132	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,132	232
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△368	330
減価償却費	507	516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	30	29
売上債権の増減額(△は増加)	657	1,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	114	407
仕入債務の増減額(△は減少)	1,092	△1,250
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△9
障害対応費用引当金の増減額(△は減少)	△10	28
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△89	25
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28	115
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△39	△327
その他	1	4
小計	1,915	1,021
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△30	△29
法人税等の支払額	△109	△44
法人税等の還付額	1	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779	968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△569	△545
有形固定資産の売却による収入	85	41
無形固定資産の取得による支出	△144	△40
その他	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	595	126
割賦債務の返済による支出	△302	△250
リース債務の返済による支出	△22	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	△142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△282	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,133	329
現金及び現金同等物の期首残高	1,657	1,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,790	1,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のいずれにおいても、当社グループは、スイッチングデバイス、ヒューマンインターフェースデバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っております。

当社グループで製造する製品群は、いずれも金型加工を軸とした製造過程となっており、製造設備についても、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注、売上、製造の状況等により判断しております。

このように、当社グループでは投資の意思決定については全体で実施し、事業セグメントは単一であるため前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注高

(単位：百万円)

事業本部	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
スイッチングデバイス部門	5,112	6,285	23,053
ヒューマンインターフェース デバイス部門	5,240	5,488	20,433
その他	2,451	1,795	8,376
合計	12,803	13,569	51,864
うち輸出 (比率)	5,898 (46.1%)	6,740 (49.7%)	25,084 (48.4%)

②売上高

(単位：百万円)

事業本部	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
スイッチングデバイス部門	5,073	5,568	21,237
ヒューマンインターフェース デバイス部門	4,321	4,675	19,219
その他	2,162	1,935	8,207
合計	11,556	12,179	48,664
うち輸出 (比率)	5,425 (46.9%)	5,949 (48.9%)	22,637 (46.5%)

③受注残高

(単位：百万円)

事業本部	前第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
スイッチングデバイス部門	5,030	8,137	7,246
ヒューマンインターフェース デバイス部門	5,514	6,890	5,983
その他	1,380	1,294	1,399
合計	11,925	16,322	14,630
うち輸出 (比率)	5,481 (46.0%)	9,634 (59.0%)	8,498 (58.1%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。